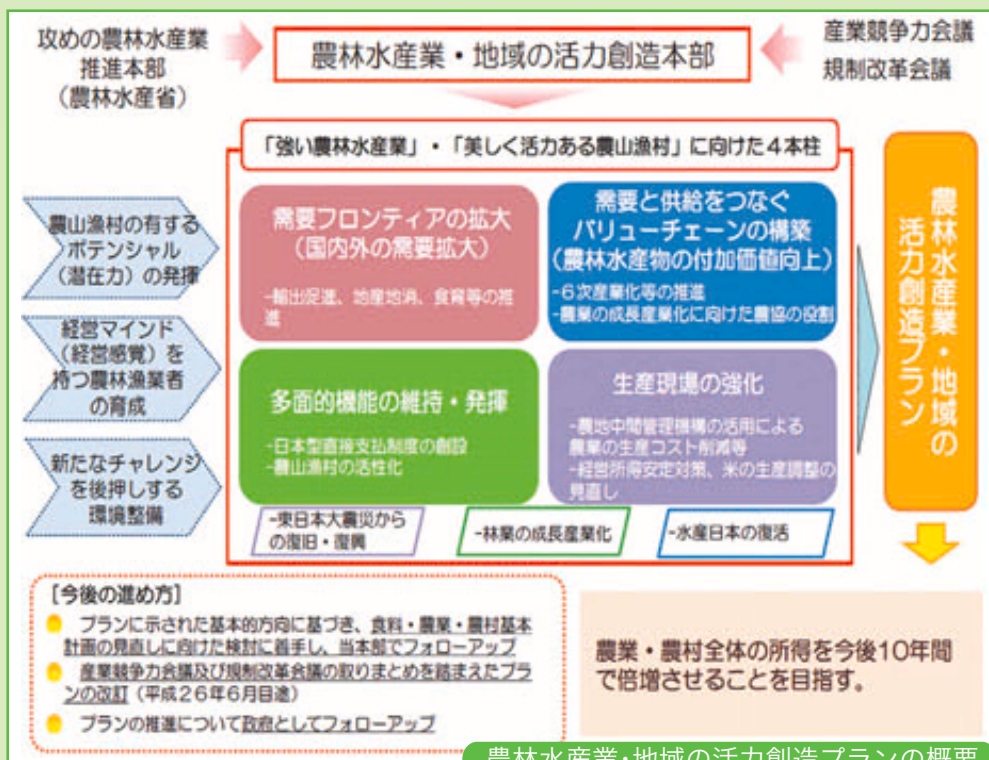


農林水産業・地域の活力創造プランを策定



農林水産業・地域の活力創造プランの概要

基本的考え方

今後の農林水産行政は、①生産現場の強化、②需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築、③需要のフロンティアの拡大、④農山漁村の多面的機能の維持・発揮、の4つの柱に基づいて政策を再構築し、若者たちが希望の持てる「強い農林水産業」「美しく活力ある農山漁村」を創り上げることを目指しています。

我が国の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況は、担い手の高齢化や耕作放棄地の増加など、厳しさを増しており、沖縄においても同様です。平成22年の沖縄における60歳以上の農業就業人口の割合は67%、荒廃農地に関しても、平成24年の調査では約2,900ha（29km²）と、沖縄県の耕地面積の7・5%に相当する規模となっています。

こうした状況から、政府では安倍内閣総理大臣を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」を昨年5月に設置し、関係省庁が連携して各種施策の検討を行ってきました。

そして昨年12月、今後の農林水産行政のグランドデザインとなる「農林水産業・地域の活力創造プラン」が決定されましたので、御紹介します。

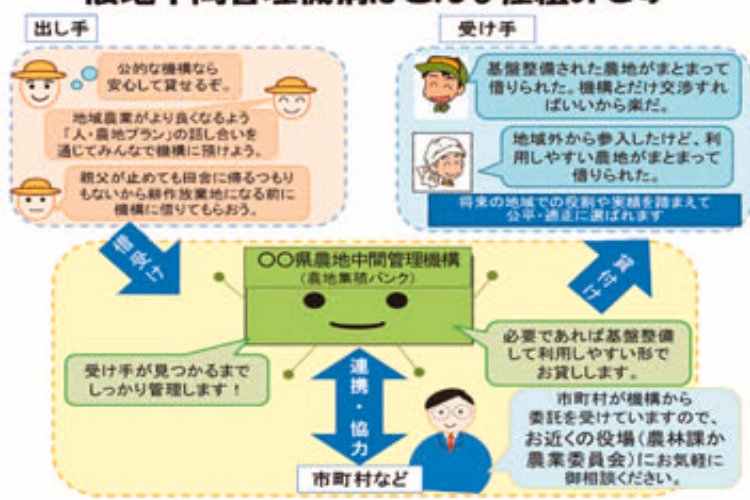
①生産現場の強化

農業の競争力を強化し、持続可能なものとするためには、農業の構造改革を進める必要があります。このため、各都道府県に「農地中間管理機構（農地集積バンク）」を整備し、担い手への農地の集約化を推進することとしています。

また、強い農業の基盤づくりに向けて、農地の大区画化を進めるほか、法人経営や新規就農など、多様な担い手の育成・確保を推進します。

さらに、経営所得安定対策の見直しや、水田のフル活用による飼料用

～農地中間管理機構はこんな仕組みです～



作物等の戦略作物の生産、米政策の見直しも同時に進めます。

沖縄には、小規模な農地が点在していたり、誰の土地か分からない農地が多い地域が少なくありません。農地中間管理機構の活用により農地の集積の進展が期待されます。

②需要と供給をつなぐ

バリューチェーンの構築

農業者の所得を高めて経営を安定化させるためには、農林漁業者が、食品産業を始めとする異業種との新たな結合による農商工連携や医福食農連携などの6次産業化等を推し進め、農山漁村の有する潜在力を引き出していくことが重要です。このため、以下のような施策を講じることとしています。

(1) 農林漁業成長化ファンドの本格展開
農林漁業者と多様な事業者による6次産業化合併事業体に対して出資し、更なる経営発展を支援します。

(2) 医福食農連携の推進
農業分野と医療福祉分野との連携による高機能性食品の開発の取組を推進します。

(3) 薬用作物の生産振興
漢方薬の原料である薬用作物の産地化に向けて、栽培技術の確立等、必要な取組への支援を行います。

③需要のフロンティアの拡大

世界の食市場は、アジアを中心に倍増すると見込まれています。このため、内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結び付けるため、「日本の食文化・食産業」の海外展開



大手化粧品会社と連携した
長命草の生産

世界の食市場は、アジアを中心に倍増すると見込まれています。このため、内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結び付けるため、「日本の食文化・食産業」の海外展開

④農山漁村の多面的機能の維持・発揮

農業・農村は、生産活動の場としての役割のほか、国土の保全や水源の涵養など、様々な機能を有しています。こうした農業・農村の多面的機能を維持・発揮させるため、農地維持に取り組む地域活動等を支援する日本型直接支払制度（多面的機能支払）を創設することとしています。

と日本の農林水産物・食品の輸出促進を一体的に進め、国内においては、地産地消の推進等により国内需要の拡大も目指すこととしています。

沖縄は、日本を含む東アジア地域の中心に位置しており、この地理的優位性をいかしていくことが重要です。

発揮



多面的機能支払
導入により目指す
農村の姿

農林水産業・地域の活力創造プランと主要な農林水産施策の「4つの改革」につきましては、以下のURLを御参照ください。

農林水産業・地域の活力創造プラン

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/>

今般の施策の見直し（4つの改革）

<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/saisei/minaoshi/index.html>

沖縄においても、およそ1万haの農地で保全や質の向上等の活動が行われておりますが、多面的機能支払により、更なる取組の拡大が期待されます。

沖縄総合事務局といたしましても、以上の4つの柱に即して、沖縄県、市町村、関係団体の御協力の下、生産基盤の整備や6次産業化の推進、沖縄産農林水産物・食品の輸出拡大等を通じ、沖縄の農林水産業・地域の活力の創造に向けて、力を尽くしてまいります。